

株主の皆さまへ

第163期
報告書

2025年4月1日 ▶ 2026年3月31日

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに第163期報告書をお届けいたします。

◆ 第163期の経済情勢

当期におけるわが国経済は、物価上昇の影響がみられたものの、雇用・所得環境の改善や経済対策等の効果もあり、緩やかな回復が続きました。

セメント業界におきましては、建設業界の慢性的な人手不足に加え、週休2日制浸透の影響により、官公需、民需ともに減少したことから、セメント国内需要は、前期を6.5%下回る3,053万2千トンとなりました。一方、輸出は、前期を7.1%上回りました。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前期を3.8%下回る3,929万9千トンとなりました。

◆ 第163期の業績

このような情勢の中で、当社グループは、当期を最終年度とする「2023-25年度 中期経営計画」に基づき、「既存事業収益改善」として、セメント事業収益力回復、次世代光通信部品の市場シェア獲得による収益改善、「成長基盤構築」として、半導体製造装置向け電子材料事業へのリソース集中投入による規模拡大・収益力強化、海外事業拡大（豪州事業）、脱炭素分野の新規事業開発、「経営基盤強化」として、人財戦略、研究開発戦略、知財戦略、DX戦略に係る諸施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の売上高は、セメント事業、新材料事業等で増収となったことから、2,236億86百万円と前期実績を1.9%上回りました。損益につきましては、セメント事業等で増益となったことから、経常利益は、144億5百万円と前期に比べ50億38百万円の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の減損損失を特別損失に計上したことなどから、112億



株主・投資家の皆さまへ

取締役社長

諸橋 央典

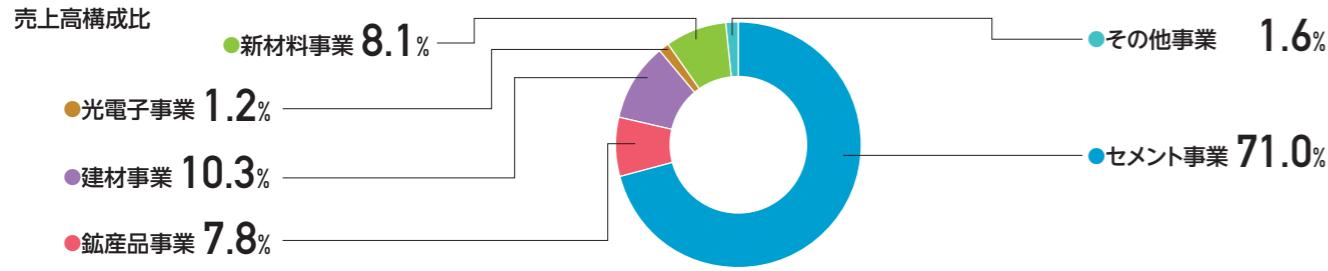
14百万円と前期に比べ22億5百万円の増益となりました。

なお、当社は、安定配当継続をベースに総還元性向3カ年平均50%以上を目標としております。当期の期末配当につきましては、株主の皆さまにご承認をいただき、1株につき60円とさせていただきます。当期は、中間配当金として1株につき60円をお支払いしたことから、年間の配当金は前期同様1株につき120円となりました。

当社グループは、「SOC Vision2035」の第2ステップとして事業ポートフォリオの変革推進をメインテーマに掲げた「2026-28年度 中期経営計画」を策定いたしました。なお、本中期経営計画の概要につきましては、最終ページの「特集2026-28年度 中期経営計画」をご覧ください。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

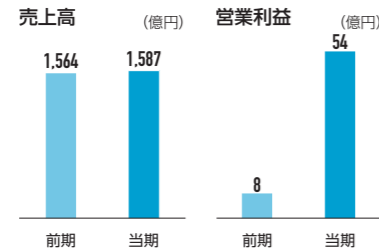
事業別概況



セメント事業

ポルトランドセメント(普通、早強、中庸熟、低熱)、高炉セメント、フライアッシュセメント、セメント系固化材、生コンクリート、電力の供給、原燃料リサイクル、エンジニアリング

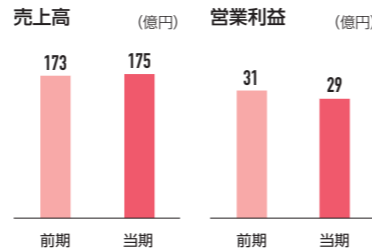
セメントの国内販売数量が前期を下回ったものの、コストアップに対応した国内販売価格の値上げを実施したことなどから、売上高は、1,587億99百万円と前期に比べ23億59百万円(1.5%)増となり、営業利益は、54億95百万円と前期に比べ46億17百万円(526.0%)増となりました。



鈦産品事業

石灰石、ドロマイト、タンカル、骨材、シリカ微粉

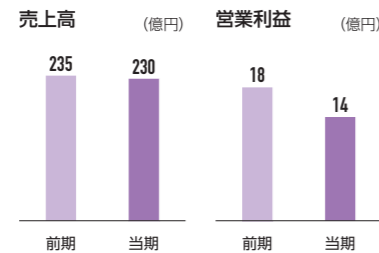
製品の価格改定をしたことなどから、売上高は、175億5百万円と前期に比べ1億37百万円(0.8%)増となったものの、採掘コストが増加したことなどから、営業利益は、29億86百万円と前期に比べ1億62百万円(5.2%)減となりました。



建材事業

コンクリート構造物補修・補強(材料、工事)、各種混和材、重金属汚染対策材、魚礁・藻場礁、電気防食工法、各種地盤改良工事、PC(製品、工事)、各種ヒューム管

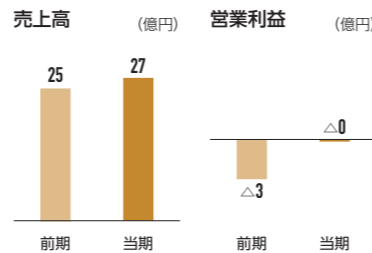
コンクリート構造物補修・補強材および重金属汚染対策材の販売数量が減少したことなどから、売上高は、230億20百万円と前期に比べ5億71百万円(2.4%)減となり、営業利益は、14億80百万円と前期に比べ3億58百万円(19.5%)減となりました。



光電子事業

光通信部品、光計測機器、光電子機器

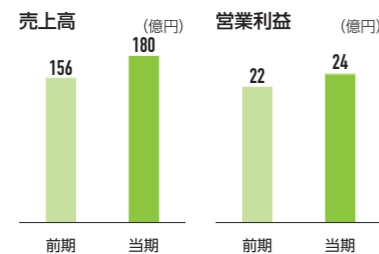
光計測機器の販売数量が増加したことなどから、売上高は、27億32百万円と前期に比べ2億22百万円(8.9%)増となり、光通信部品のコスト削減等により、損益は、前期に比べ2億98百万円の好転となったものの、56百万円の営業損失となりました。



新材料事業

各種セラミック製品、各種ナノ粒子材料、抗菌剤、化粧品材料、各種機能性塗料、防汚塗料、熱線遮蔽塗料

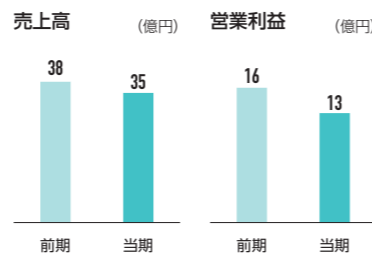
半導体製造装置向け電子材料の品種構成の影響等により、売上高は、180億74百万円と前期に比べ23億96百万円(15.3%)増となり、営業利益は、24億79百万円と前期に比べ2億14百万円(9.5%)増となりました。



その他事業

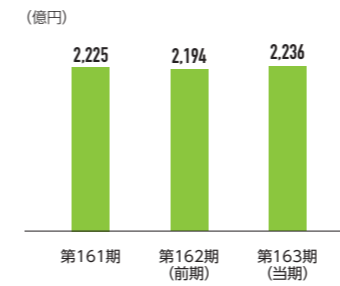
不動産賃貸、ソフトウェア開発

ソフトウェアの販売が減少したことから、売上高は、35億53百万円と前期に比べ3億23百万円(8.3%)減となり、営業利益は、13億93百万円と前期に比べ2億23百万円(13.8%)減となりました。

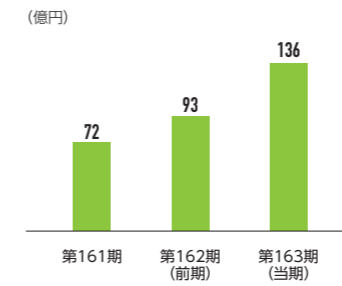


業績ハイライト(連結)

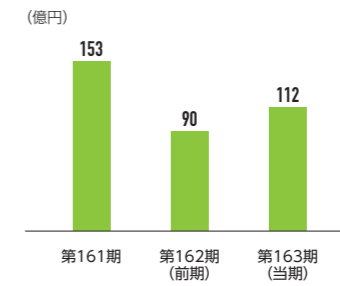
売上高



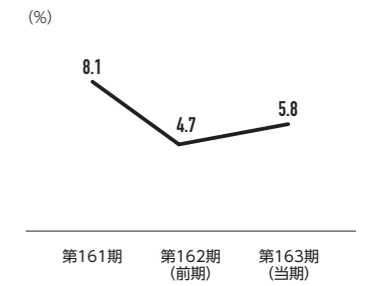
営業利益



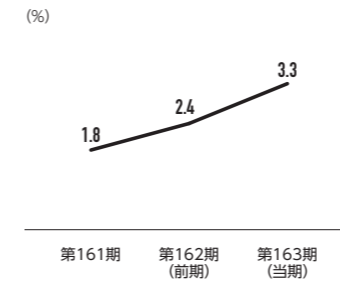
親会社株主に帰属する当期純利益



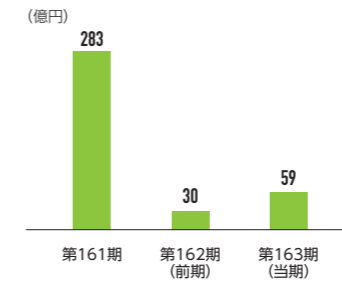
ROE



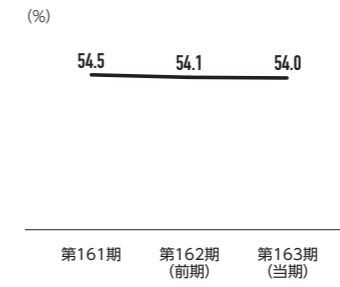
ROIC



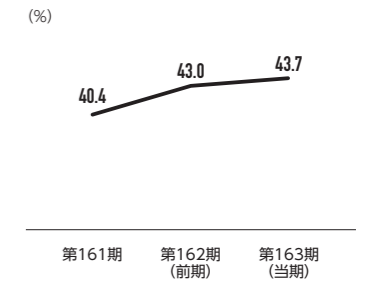
フリーキャッシュ・フロー



自己資本比率



DELシオ



	第161期	第162期	第163期
売上高	2,225	2,194	2,236
売上原価	1,763	1,693	1,670
販売費及び一般管理費	388	407	430
営業利益	72	93	136
経常利益	84	93	144
親会社株主に帰属する当期純利益	153	90	112
純資産	1,967	1,936	1,979
総資産	3,562	3,530	3,619

	第161期	第162期	第163期
営業活動によるキャッシュ・フロー	437	248	345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153	△218	△285
フリーキャッシュ・フロー	283	30	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△243	△53	△59
現金及び現金同等物の期末残高	186	165	165
1株当たりデータ(円):			
当期純利益	447.85	270.37	349.58
配当金	120.00	120.00	120.00
株主資本	5,674.61	5,793.86	6,162.78

◆ 会社概要(2026年3月31日現在)

商号	住友大阪セメント株式会社 Sumitomo Osaka Cement Co.,Ltd.
本社	〒105-8641 東京都港区東新橋一丁目9番2号
電話	03-6370-2700(代表)
設立年月日	1907年11月29日
資本金	416億円
従業員数	1,364名(連結3,045名)

◆ 株式の状況(2026年3月31日現在)

発行可能株式総数	130,000,000株
発行済株式の総数	32,068,117株 (うち自己株式308,844株)
株主数	21,999名

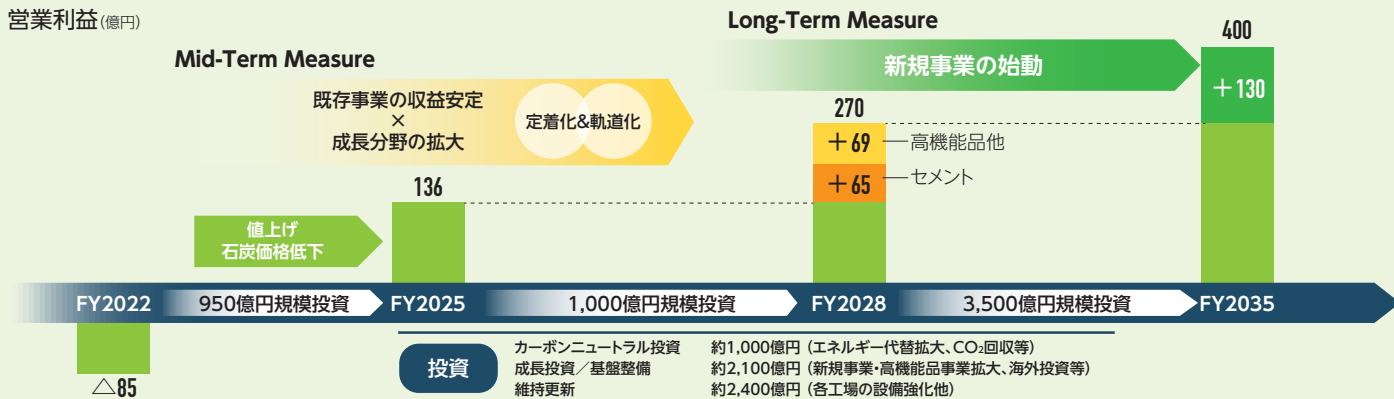
◆ 株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 ※その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告の方法	電子公告 公告掲載アドレス http://www.soc.co.jp/frame08.html
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-782-031

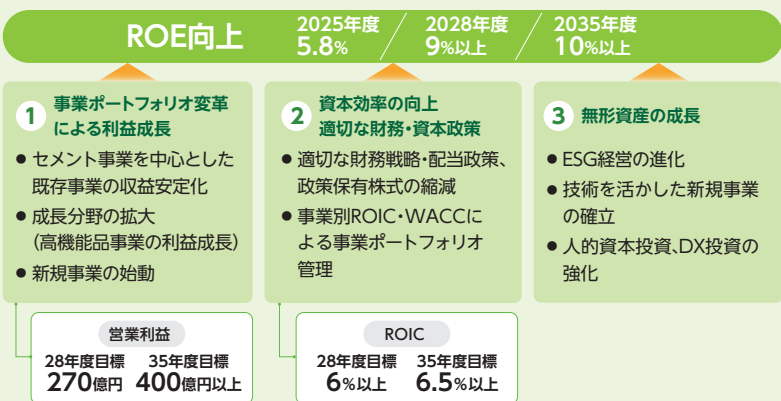
当社グループは、「SOC Vision2035」の第2ステップとして事業ポートフォリオの変革推進をメインテーマに掲げた「2026-28年度 中期経営計画」を策定いたしました。

新中計 営業利益の道すじ

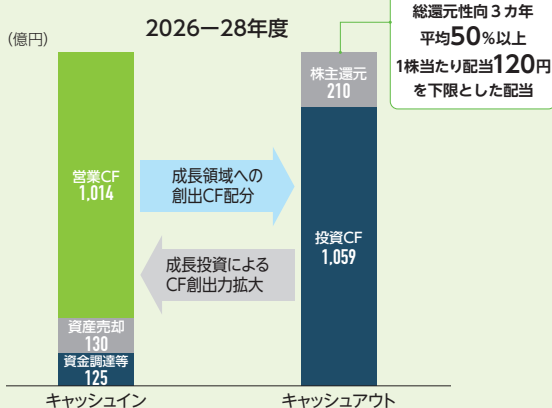
営業利益(億円)



全社戦略



キャピタルアロケーション



事業ポートフォリオマネジメントの強化へ

事業別ROICによるハードルレート管理を導入し、事業ごとの収益性や資源配分の効率性を考慮した事業ポートフォリオマネジメントを強化します。

セグメント別 ハードルレート	2025年度ROIC実績と2028年度ROIC目標		ROIC向上に向けた中期的方向性
	2025年度実績	2028年度目標	
全社	6.5%	6.5%	引き続き政策保有株式の縮減等、投下資本の圧縮を推進します。
セメント	約2%	約4%	値上げ効果のフル寄与、コスト削減施策の効果発現により収益向上するとともに、投下資本効率改善で次期中計でのROIC>ハードルレート実現を目指します。
鉱産品	約7%	約8%	各事業戦略を着実に遂行し収益向上により、更にハードルレートを上回るROICの拡大を目指します。
建材	約7%	約11%	
高機能品	約7%	約14%	不動産事業については投下資本を抑えた事業モデルへ転換していきます。
その他	約5%	約6%	

(注) 高機能品事業は、光電子事業と新材料事業で構成されております。



TOPIC

一般社団法人カーボンリサイクルファンドのYouTubeチャンネルにて、当社の特集動画が公開一般の方にもわかりやすく、セメント製造や当社の廃棄物リサイクルの取り組みを紹介いただきました。ぜひご覧ください。

ご視聴はこちら
<https://www.soc.co.jp/information/83644/>



「2026-28年度 中期経営計画」説明動画等のご紹介

「2026-28年度 中期経営計画」の説明動画・資料について、以下のURLからご参照ください。



ご視聴はこちら
<https://www.soc.co.jp/information/86281/>

